

小 論 文

法文学部（法経社会学科 地域社会コース・経済コース）

注 意 事 項

1. 「解答始め」の合図があるまでこの冊子は開かないこと。
2. この冊子は表紙を除いて7ページである。
3. 「解答始め」の合図があったら、まず、検査室に掲示又は板書してある問題冊子ページ数・解答用紙枚数・下書き用紙枚数が、自分に配付された数と合っているか確認し、もし数が合わない場合は手を高く挙げ申し出ること。次に、受験番号・氏名を必ずすべての解答用紙の指定された箇所に記入してから、解答を始めること。
4. 解答は、必ず解答用紙の指定された箇所に横書きで記入すること。

2 ページ以下の課題文を読んで、次の設問に答えなさい。

問 1 課題文を要約しなさい。

(400 字以上 600 字以内)

問 2 今後加速する「地域コミュニティ」の衰退は、住民にどのような影響をもたらすだろうか。筆者の主張を踏まえてあなたの考えを書きなさい。

(400 字以上 600 字以内)

ある知人がコロナ以降、住まいのある東京から実家のある他県に引っ越そうとしていました。ところが職場に改めて確認したところ、「基本的にリモートだが、週に1, 2回は出勤するように」と言われたとのこと。しかし、その家庭は夫婦共働きで、子どもがいざ発熱ともなれば学校から容赦なく呼び出しがかかります。新幹線でそれなりの時間がかかる地元で、東京から即座に駆けつけることはできません。さらに大規模災害などが起こりでもすれば、帰宅困難者になる不安もあります。熟慮の末、移住は断念したと話していました。こうしてリモートワークが社会的に定着したとしても、100%フルリモートでない限り、遠方の地方への移住は難しい現実もあります。

それを示すように、コロナ以降、特に転入者が増加したのは、埼玉や千葉、神奈川などの都市近郊エリアです。神奈川県の逗子や鎌倉などの湘南エリアは人気で、中古物件を探す人も多いと聞きます。風光明媚びで四季を楽しめる、毎日の通勤は少々きついですが、週に1, 2回程度の出社なら可能。そういったエリアが好まれています。あるいは地理的には東京より少し離れても、新幹線に飛び乗れば気軽に移動できる軽井沢や熱海などの観光地も人気です。

これらの地域は、先の条件を見事にクリアしています。ある程度馴染みのある土地で、海や山などの自然が豊か、レストランやカフェ、ホテルなど、都心暮らしに慣れた人々でも楽しめる娯楽施設もある。観光客として常によそ者を受け入れてきた地元民たちは、彼らが住民に転じても排除せず受け入れる懐の深さも持っています。しかもいざとなれば、すぐに東京にアクセスできる。かかりつけの医療機関や、行きつけのショップ、劇場や美術館など文化・娯楽施設にも通いやすい。そう、コロナ以降地方移住で重視されているのは、東京へのアクセスの容易さなのです。

とはいえ、この傾向は今に始まったわけではありません。高度経済成長期以降、都心へのアクセスは常に重視されてきました。「職住接近」は長時間労働が一般的な日本社会では、前提条件ですらありました。仮に終業が終電近くなっても、なんとか自宅にたどり着ける。そのためには利便性の高い路線に自宅を構えるのが一番ですから。

郊外のベッドタウンと都心を結ぶ路線は何本もありますが、急行や特急が停まる駅は人気を集めました。朝、各駅停車の満員電車で40分立ったまま通う土地に住むの

か、あるいは始発駅から悠々と座り、快速で20分の距離に住めるのかは、毎日積み重なれば大きな違いです。

快速や急行列車の停車駅や始発駅前には盛んに開発され、マンションや駅ビル、スーパーやカフェ、ファミレスなどが立ち並び、栄えていきました。映画館や市民ホール、ジムやライブハウスなど、都市近郊ならではの「文化」を培っていった地域も増えました。当然それらの駅チカ物件価格は上昇の一途です。その傾向が今、新幹線レベルにまで広がっているというわけです。

都心からの転入者が多いエリアは、財政が豊かになり、著名な文筆家や俳優などが移り住み、「土地のサロン化」の流れも進みます。そこで生まれるのが、新たな「勝ち組」地方と「負け組」地方です。

もちろんこれまでも、土地の「勝ち組／負け組」は存在していました。古くは「向こう側とこちら側は違う」といった地元の人だけが抱く暗黙の了解のような意識もありました。同じ県でも、県庁所在地の周辺に企業や店、医療や文化施設が集中し、それ以外の周辺エリアでは消滅自治体が生まれるといった状況もありました。

しかし今後は、そういった旧来のエリアや価値観とは異なる次元で、コロナ以降の「勝ち組」「負け組」の土地や地方が出現していくでしょう。そこに^{あらわ}顕れるのは、単なる人口の増減だけでなく、文化・産業的な「勝ち／負け」です。個人だけでなく、企業が従業員のためのワーケーション滞在施設を設けたりなどの動きも生まれています。その流れにコミットできる土地と、新たな魅力を発信できずに見いだされない土地が、確実に生じていくのです。

改めて、「地域社会」そのものについて考えてみたいと思います。令和時代の現在、私たちが直面しているのは、従来型都市や地方の区別なく起きる「地域コミュニティ」の衰退です。その前提を共有しながら、今後の新しい地域の在り方を考えていきましょう。

かつて、人の一生はその土地のコミュニティと強い結びつきを持っていました。その土地で生まれ、育ち、学び、伴侶と出会い、結婚して子を育て、そして老いて死んでいく。人間のライフサイクルと地域コミュニティが、まるで運命共同体のようにがっちり結びついていたのです。

人生の節目には、地域の人々や家々のつながり、隣近所の助力が必要不可欠でした。ある家で冠婚葬祭があると聞けば、女性たちが集まり料理をして、裏方を支えました。夏祭りや秋祭り、冬の餅つきに節分の豆まきなどの季節行事は地域一丸となり、地元の世話役たちが取り仕切ったものです。青年団が消防団を形成し、地域の安全を見守る。母親たちはPTAを通じて子どもたちの学びや安全に目を配っていきました。

このような地域の人々のつながりがきちんと機能していた背景には、「その土地に生まれたら、一生そこに住み続ける」前提があったからです。親の代から続くご近所付き合い、自分がおしめを付けていた頃から見守ってくれていた大人たち、そういった人々から受け継がれた有形無形の「恩」を、今度は大人になった自分が次世代に与えていく。すべて「お互い様」で成り立つ社会です。

その後、人々の動きはより流動的になっていきました。特に、経済の高度成長期には、地元で生まれ育っても、進学や就労を機にその土地を離れていく人々が増えました。

しかし彼らとて、やがて移り住んだその先の土地で新たに家庭を築き、土地のコミュニティに参加していました。ひとり暮らしのときはアパートでも、新婚時期は賃貸マンションに住み、やがて夢のマイホームを持ち郊外に住む。そこで子を育てあげ、老いていく。「生まれ故郷」とは異なる土地でも、そこでのつながりを築いていった世代が、今から数十年前までには確実に存在していたのです。

「この土地で生きていく」という覚悟。それが、その土地の人々を強固に支えていました。引っ越してきたら隣近所にご挨拶に行き、出ていくときにはご近所さんたちが見送る。まさに「遠くの親戚より、近くの他人」という関係性が成立していた時代です。

その潮流に変化が起こり始めたのは、1990年代後半から2000年代にかけてでしょうか。この時期に大きな2つの「変化」が誕生したのが原因です。その変化の1つは、〈移動の自由〉。2つ目は〈通信手段の自由〉です。

日本は人口減少の時代に入り、かつ長いデフレ期に突入しました。安価で引っ越し一切を請け負ってくれる便利な引っ越しサービス会社が増え、若年層に向けた賃貸物件や、シェアハウスも誕生しました。人々にとっての転居のハードルが、ずいぶんと

低くなってきたのです。

〈通信手段の自由〉とは、携帯電話とインターネットの登場です。それまで遠方の人とは、固定電話か手紙でしか連絡手段がなかったのが、スマホやPCなどの登場、SNSの発達で交流が容易になりました。思い立ったらその瞬間にも、遠方の友人と画面越しに親しく語り合えるようになったのです。Amazonなどをはじめとするインターネットショップも急増しました。人々はもはや地元で買い物する必要すらなくなったのです。自分の住む地域でのコミュニケーションの必要性、それ自体が急速に激減しました。

この2つの「変化」で、人々はライフステージに応じて、自由に住む場所を選べる選択肢を手に入れました。ネットで検索すれば、あらゆる土地の情報や物件が瞬時に手に入ります。気軽に引越ashiをして、嫌ならまた転居すればいい。シェアハウスや民泊、居住拠点を複数持つデュアルライフなども提唱され、一生の間にいくつもの土地で過ごすことも一般的になりました。

ライフステージや気分に応じて、気軽に転居を繰り返すことが一般的になった社会で、「地域コミュニティ」の在り方は徐々に変化していきます。転居先で町内会に入り、季節の行事に参加し、世代を超えて近所付き合いを積極的にする若い世帯が、現在どれほどいるもののでしょうか。いうなれば、「地域コミュニティ」の機能や価値観が、現代社会では消滅しているのです。

この現象は、従来型「住宅すごろく」ゲームが機能しなくなった、と解釈することも可能です。30年程前までは「一般的なサラリーマンが歩む定型人生ルート」なるものが、暗黙のうちに成立していました。男女問わず、その人の年齢と職業を聞けば、どういった住まいで、どのような暮らしを送っているのか、大概の想像ができたものです。

その原因の1つは、多くの日本人が「住宅すごろく」とも呼べるゲームに参加していたからです。幼い頃は〈実家〉に暮らし、10代後半からは〈下宿〉や〈アパート〉暮らし、20代後半で結婚し、〈社宅〉や〈賃貸〉マンションなどに住み、30代で夢の〈戸建て〉マイホームを手に入れてゴール。それが「住宅すごろく」の道筋でした。

この「住宅すごろく」の特徴は、このゲームに参加しようと決めた人ならば、基本的に皆、最終ゴールまでたどり着けたという点です。もちろん素早く順調にゴールできる人もいれば、一進一退を繰り返す人もいます。本人の努力以外に、サイコロの目という運命の巡り合わせもあります。20代で都内にマイホームを手に入れられる人もいれば、40代後半によく郊外の地に自宅を構えられる人もいた。しかし、スピードやレベルの差はあれ、基本的に「すごろく」はゲームですから、参加者は基本的にゴールできる仕組みだったのです。これが高度経済成長期から90年代までの状況でした。

しかし平成に入り、バブル経済がはじける頃には、「住宅すごろく」が機能不能になってきました。途中でドロップアウトしてしまう、あるいはゴールしたと思った瞬間、振り出しに戻るなど、バグのような人生のどんでん返しが生じてしまうのです。パンデミック下ではマイホームを購入したはずの家庭が失業でローンの返済不能に陥り、マイホームを手放さざるを得なくなったり、真面目に働いてきた人が解雇されて〈生活保護〉や〈ホームレス〉に転落したり、信じがたいケースが続出しています。

あるいは、そもそも人生のゴールに、マイホーム保有を設定しない若年層も増えています。以前から自動車を欲しがらない若者が増えていることは話題になっていました。維持費、管理費がかかるマイカーよりも、シェアカーで十分じゃないかと。見栄と欲から解放された若者は合理的に考えるものです。そのマインドがさらに進み、マイホームも特別に欲しくない、という人々が増えています。

「むしろ一生賃貸のほうが自由でいい」「家族ぐるみでシェアハウスでいい」「住むところを決めたくない」など、多様な選択肢が定着しているのです。

「一生この土地にいるつもりはない」という人々が多数派になったとき、地域コミュニティの維持は難しくなります。「ここに住むのは一過性だから」「いつまで住むのかわからない」人々は、腰を据えて地域の寄り合いやボランティア、福祉協議会などには積極的に参加しません。結果的に、祭りなどを執り行うのは「昔から住む高齢者ばかり」という事態にどこの自治体も陥っています。ある都内の高級賃貸マンションでは、破格の賃貸価格を提示し、近所の大学生を住ませようと取り組んでいました。その条件は、「地域の祭りやボランティアに参加すること」。そうでもしないと、地域活動が成り立たなくなっているのです。

その反面、地域でのトラブルは増加しています。従来の自治体では、住民同士の困りごとは近所付き合いの中で解決してきたものですが、いまや一足飛びに区役所や町役場などにクレームが押し寄せるのです。地域社会の困りごとは自治体が責任をもって解決するのが当然、という意識が強まっているのでしょう。

そもそも普段から地域コミュニティとは疎遠なので、「どこに相談していいのかわからない」人も多い。数年前には、騒音クレームを隣家に告げたら、恨みをかけて刺されてしまったなどの事件もありました。「隣の他人」とコミットする方法がわからず、トラブルに発展する事例が増えているのです。

このように「住宅すごろく」ゲームが成り立たなくなった地域コミュニティでは、従来型の「地元意識」と、新しい移住者の「コミュニティ意識の希薄さ」の間に大きな溝が発生しています。今後はこのような要素も考慮に入れつつ、地域社会の存続を模索していくべきでしょう。

[出典] 山田昌弘『新型格差社会』朝日新書、2021年による。ただし、問題作成のため、原文の一部を改変している。